

平成 28 年度

外務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 地域別外交	41,874	4.5%	17,591	20.5%	(42.0%)	19,663	20.3%	(47.0%)	4,619	0.6%	(11.0%)	-
2. 分野別外交	49,426	5.3%	15,775	18.4%	(31.9%)	16,853	17.4%	(34.1%)	16,798	2.2%	(34.0%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	36,472	3.9%	5,174	6.0%	(14.2%)	5,936	6.1%	(16.3%)	25,361	3.4%	(69.5%)	-
4. 領事政策	37,605	4.0%	9,878	11.5%	(26.3%)	11,800	12.2%	(31.4%)	15,926	2.1%	(42.4%)	-
5. 経済協力	341,902	36.7%	5,256	6.1%	(1.5%)	5,607	5.8%	(1.6%)	331,038	44.2%	(96.8%)	-
6. 分担金・拠出金	361,205	38.8%	2,948	3.4%	(0.8%)	3,238	3.3%	(0.9%)	355,017	47.4%	(98.3%)	-
官房経費等	62,862	6.7%	29,162	34.0%	(46.4%)	33,700	34.8%	(53.6%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	931,349	100.0%	85,787	100.0%	(9.2%)	96,799	100.0%	(10.4%)	748,762	100.0%	(80.4%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 地域別外交	19,695	31.3%	9,122	31.3%	(46.3%)	10,573	31.4%	(53.7%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 分野別外交	16,391	26.1%	7,747	26.6%	(47.3%)	8,643	25.6%	(52.7%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,971	9.5%	2,737	9.4%	(45.8%)	3,233	9.6%	(54.2%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 領事政策	12,180	19.4%	5,493	18.8%	(45.1%)	6,687	19.8%	(54.9%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 経済協力	5,439	8.7%	2,574	8.8%	(47.3%)	2,865	8.5%	(52.7%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	3,184	5.1%	1,486	5.1%	(46.7%)	1,698	5.0%	(53.3%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	62,862	100.0%	29,162	100.0%	(46.4%)	33,700	100.0%	(53.6%)	-	0.0%	(0.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	大臣官房G7伊勢志摩サミット準備事務局	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局
I 人にかかるコスト	7,158	134	1,462	2,583	2,310	1,087	424	1,274	1,015	2,053	2,594	1,431
II ①物にかかるコスト	5,718	107	1,168	2,063	1,845	868	339	1,017	811	1,640	2,072	1,143
②庁舎等(減価償却費)	155	2	31	56	50	23	9	27	22	44	56	31
III 事業コスト	-	13,254	31,603	144,593	5,129	1,532	84	3,926	3,397	12,995	507,767	3,979
1. 地域別外交	-	-	-	-	2,616	332	79	732	176	-	-	-
2. 分野別外交	-	13,254	-	2,016	-	-	-	-	-	366	-	73
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	-	23,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 経済協力	-	-	0	-	502	-	-	-	-	-	329,518	-
6. 分担金・拠出金	-	-	8,023	142,577	2,010	1,200	5	3,193	3,221	12,628	178,248	3,905
コスト計(I+II+III)	13,031	13,500	34,266	149,296	9,334	3,512	858	6,246	5,246	16,733	512,490	6,584

(単位:百万円)

区 分	領事局	国際情報統括官組織	合 計
I 人にかかるコスト	1,563	1,223	26,317
II ①物にかかるコスト	1,245	977	21,020
②庁舎等(減価償却費)	33	26	570
III 事業コスト	11,715	558	740,538
1. 地域別外交	-	-	3,937
2. 分野別外交	-	558	16,270
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	-	23,580
4. 領事政策	11,711	-	11,711
5. 経済協力	-	-	330,021
6. 分担金・拠出金	3	-	355,017
コスト計(I+II+III)	14,558	2,786	788,447

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分している。

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	59,470	59,470
II ①物にかかるコスト	75,208	75,208
②庁舎等(減価償却費)	0	0
III 事業コスト	8,223	8,223
1. 地域別外交	682	682
2. 分野別外交	527	527
3. 広報、文化交流及び報道対策	1,781	1,781
4. 領事政策	4,214	4,214
5. 経済協力	1,017	1,017
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(I+II+III)	142,902	142,902

政策: 1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 41,874 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	17,591	16,257	752	580	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	19,537	-	-	-	-	14,019	4,433	748	11	87
②庁舎等(減価償却費)	126	-	-	-	-	-	-	126	-	-
III 事業コスト	4,619	(-)	(-)	(-)	1,491	1,572	324	1,231	-	-
(1)アジア大洋州地域外交	2,650	(-)	(-)	(-)	1,455	844	150	200	-	-
(2)北米地域外交	474	(-)	(-)	(-)	-	213	69	191	-	-
(3)中南米地域外交	81	(-)	(-)	(-)	-	-	24	57	-	-
(4)欧州地域外交	1,117	(-)	(-)	(-)	36	514	12	554	-	-
(5)中東地域外交	92	(-)	(-)	(-)	-	-	16	76	-	-
(6)アフリカ地域外交	201	(-)	(-)	(-)	-	-	50	151	-	-
コスト計(I+II+III)	41,874	16,257	752	580	1,491	1,572	14,343	5,665	874	11

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	237	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	4,619
(1)アジア大洋州地域外交	-	2,650
(2)北米地域外交	-	474
(3)中南米地域外交	-	81
(4)欧州地域外交	-	1,117
(5)中東地域外交	-	92
(6)アフリカ地域外交	-	201
コスト計(I+II+III)	237	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,880	-	-	-	-	1,932	574	19	5	-
庁舎等	84,995	50,262	70	19,036	13,670	531	1,448	-	130	△ 155
合 計	86,876	50,262	70	19,036	13,670	531	1,932	2,023	19	136

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 651	
庁舎等	-	
合 計	△ 651	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9,122
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10,573
III その他事業コスト	-
合 計	19,695

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,424
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州及び中東アフリカの諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地域別外交

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,204	1,076	403	1,211	919	11,775	17,591
II ①物にかかるコスト	1,761	860	322	967	734	14,891	19,537
②庁舎等(減価償却費)	47	23	8	26	19	0	126
III 事業コスト	2,616	332	79	732	176	682	4,619
(1)アジア大洋州地域外交	2,616	-	-	-	-	34	2,650
(2)北米地域外交	-	332	-	-	-	142	474
(3)中南米地域外交	-	-	79	-	-	2	81
(4)欧州地域外交	-	-	-	732	-	385	1,117
(5)中東地域外交	-	-	-	-	90	1	92
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	85	115	201
コスト計(I + II + III)	6,630	2,292	813	2,937	1,851	27,348	41,874

政策:2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房G7伊勢志摩サミット準備事務局、総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 49,426 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	15,775	14,499	723	552	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	16,701	-	-	-	-	11,944	3,656	798	13	102
②庁舎等(減価償却費)	151	-	-	-	-	-	-	151	-	-
III 事業コスト	16,798	(-)	(-)	(-)	1,113	894	13,153	1,594	34	7
(1)国際の平和と安定に対する取組	2,174	(-)	(-)	(-)	697	894	128	453	0	0
(2)国際経済に関する取組	13,969	(-)	(-)	(-)	416	-	12,586	966	-	-
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	86	(-)	(-)	(-)	-	-	10	76	-	-
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	567	(-)	(-)	(-)	-	-	428	98	33	7
コスト計(I+II+III)	49,426	14,499	723	552	1,113	894	25,097	5,250	984	13

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	186	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	16,798
(1)国際の平和と安定に対する取組	-	2,174
(2)国際経済に関する取組	-	13,969
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	86
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	567
コスト計(I+II+III)	186	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,748	-	-	-	-	1,812	688	23	4	-
庁舎等	84,011	57,569	55	14,513	10,417	395	-	1,078	-	97
合 計	85,759	57,569	55	14,513	10,417	395	1,812	1,767	23	101

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 780	
庁舎等	-	
合 計	△ 780	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7,747
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,643
III その他事業コスト	-
合 計	16,391

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,945
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進及び一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等
- ②対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 2. 分野別外交

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						合 計
	大臣官房G7伊勢志摩サミット準備事務局	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	134	2,309	1,927	1,378	1,223	8,801	15,775
II ①物にかかるコスト	107	1,845	1,539	1,101	977	11,130	16,701
②庁舎等(減価償却費)	2	50	41	29	26	0	151
III 事業コスト	13,254	2,016	366	73	558	527	16,798
(1)国際の平和と安定に対する取組	-	2,016	-	-	-	157	2,174
(2)国際経済に関する取組	13,254	-	366	-	-	348	13,969
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	-	73	-	12	86
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	558	8	567
コスト計(I + II + III)	13,500	6,221	3,875	2,583	2,786	20,460	49,426

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 36,472 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	5,174	4,798	211	164	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,906	-	-	-	-	-	4,246	1,366	195	2
②庁舎等(減価償却費)	29	-	-	-	-	-	-	-	29	-
III 事業コスト	25,361	(-)	(-)	(-)	257	4,761	17,012	2,163	1,165	0
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	25,361	(-)	(-)	(-)	257	4,761	17,012	2,163	1,165	0
コスト計(I+II+III)	36,472	4,798	211	164	257	4,761	17,012	6,409	2,532	225

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	20	74	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	25,363
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	-	25,363
コスト計(I+II+III)	20	74	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	539	-	-	-	-	550	136	-	4	1
庁舎等	23,430	12,387	22	6,048	4,344	170	-	465	-	41
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	77,663	-	-	-	-	4	-	77,659	-	-
合 計	101,633	12,387	22	6,048	4,344	170	555	601	77,659	43

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 154	
庁舎等	△ 49	-	
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	-	
合 計	△ 49	△ 154	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,737
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,233
III その他事業コスト	-
合 計	5,971

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,148
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等
- ②独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 3. 広報、文化交流及び報道対策

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,368	3,806	5,174
II ①物にかかるコスト	1,093	4,813	5,906
②庁舎等(減価償却費)	29	0	29
III 事業コスト	23,580	1,781	25,361
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	23,580	1,781	25,361
コスト計(I + II + III)	26,071	10,400	36,472

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 37,605 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	9,878	9,208	374	295	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11,766	-	-	-	8,485	2,801	295	△ 0	25	158
②庁舎等(減価償却費)	33	-	-	-	-	-	33	-	-	-
III 事業コスト	15,926	(-)	(-)	(-)	11,328	2,774	1,623	-	200	-
(1)領事業務の充実	15,926	(-)	(-)	(-)	11,328	2,774	1,623	-	200	-
コスト計(I+II+III)	37,605	9,208	374	295	19,813	5,576	1,952	△ 0	225	158

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,015	-	-	-	-	1,006	154	26	3	-
庁舎等	40,097	16,066	46	13,150	9,449	376	-	1,025	-	92
(1)領事業務の充実	1,920	-	-	-	-	805	1,899	-	-	-
合 計	43,033	16,066	46	13,150	9,449	376	1,812	3,079	26	96

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 175	
庁舎等	-	
(1)領事業務の充実	△ 784	
合 計	△ 959	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	5,493
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,687
III その他事業コスト	-
合 計	12,180

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6.025
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合い資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 4. 領事政策

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,552	8,325	9,878
II ①物にかかるコスト	1,237	10,529	11,766
②庁舎等(減価償却費)	33	0	33
III 事業コスト	11,711	4,214	15,926
(1)領事業務の充実	11,711	4,214	15,926
コスト計(I + II + III)	14,535	23,069	37,605

政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 341,902 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	5,256	4,830	241	184	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,556	-	-	-	-	-	3,973	1,214	267	4
②庁舎等(減価償却費)	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
III 事業コスト	331,038	(-)	(-)	(-)	153	173,511	155,449	221	1,424	18
(1)経済協力	331,002	(-)	(-)	(-)	153	173,511	155,449	206	1,402	18
(2)地球規模の諸問題への取組	36	(-)	(-)	(-)	-	-	14	21	-	-
コスト計(I+II+III)	341,902	4,830	241	184	153	173,511	155,449	4,194	2,639	337

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	34	62	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	260	330,759
(1)経済協力	-	260	330,723
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	36
コスト計(I+II+III)	34	322	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	588	-	-	-	-	604	232	-	13	1
庁舎等	28,091	19,383	18	4,779	3,430	130	354	-	-	32
(1)経済協力	9,568,679	-	-	-	-	-	28	9,568,650	-	-
合 計	9,597,358	19,383	18	4,779	3,430	130	604	615	9,568,650	13

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 263	
庁舎等	△ 38	-	
(1)経済協力	-	-	
合 計	△ 38	△ 263	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,574
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,865
III その他事業コスト	-
合 計	5,439

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	42,281
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助
- ② 経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
- ③ 独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 経済協力

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	アジア大洋州局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	31	20	2,290	2,914	5,256
II ①物にかかるコスト	24	16	1,829	3,685	5,556
②庁舎等(減価償却費)	0	0	49	0	50
III 事業コスト	0	502	329,518	1,017	331,038
(1)経済協力	0	502	329,485	1,014	331,002
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	32	3	36
コスト計(I+II+III)	56	540	333,687	7,616	341,902

政策:6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、総合外交政策局、アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 361,205 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	2,948	2,719	129	99	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,214	-	-	-	-	2,303	719	134	2	16
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	-	-	-	-	23	-	-
III 事業コスト	355,017	(-)	(-)	(-)	355,017	-	-	-	-	-
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	171,578	(-)	(-)	(-)	171,578	-	-	-	-	-
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	13,139	(-)	(-)	(-)	13,139	-	-	-	-	-
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	170,300	(-)	(-)	(-)	170,300	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	361,205	2,719	129	99	355,017	2,303	719	158	2	16

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	313,559
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	171,578
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	13,139
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	128,841
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	319	-	-	-	-	-	329	108	3	0
庁舎等	14,777	9,288	11	3,009	2,161	83	-	227	-	20
合 計	15,097	9,288	11	3,009	2,161	83	329	335	3	21

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 122	
庁舎等	-	
合 計	△ 122	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,486
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,698
III その他事業コスト	-
合 計	3,184

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	44,368
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等及び国際連合平和維持活動のための国際連合及び国際原子力機関等に対する分担金及び拠出金
- ② 経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③ 経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関、国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 6. 分担金・拠出金

(単位: 百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	総合外交政策 局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館
I 人にかかるコスト	63	273	84	10	21	63	95	125	304	52	10	1,843
II ①物にかかるコスト	50	218	67	8	17	50	76	100	242	42	8	2,331
②庁舎等(減価償却費)	1	5	1	0	0	1	2	2	6	1	0	0
III 事業コスト	8,023	142,577	2,010	1,200	5	3,193	3,221	12,628	178,248	3,905	3	-
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際 貢献	3,373	142,481	1,426	1,200	5	3,178	527	-	15,480	3,905	-	-
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	583	-	-	14	3	12,533	-	-	3	-
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	4,649	96	-	-	-	-	2,690	95	162,768	-	-	-
コスト計(I + II + III)	8,138	143,075	2,163	1,219	44	3,308	3,395	12,858	178,802	4,000	23	4,175

(単位: 百万円)

区 分	合 計
I 人にかかるコスト	2,948
II ①物にかかるコスト	3,214
②庁舎等(減価償却費)	23
III 事業コスト	355,017
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際 貢献	171,578
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	13,139
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	170,300
コスト計(I + II + III)	361,205

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 62,862 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	29,162	27,065	1,178	917	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	33,545	-	-	-	24,129	7,802	1,059	13	110	430
②庁舎等(減価償却費)	155	-	-	-	-	-	155	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	62,862	27,065	1,178	917	24,129	7,802	1,214	13	110	430

2. スtock情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	Stock内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	3,023	-	-	-	-	-	3,083	708	24	9
庁舎等	129,625	65,616	127	35,052	25,179	991	-	2,703	-	243
合 計	132,648	65,616	127	35,052	25,179	991	3,083	3,412	24	253

(単位:百万円)

区 分	Stock内訳	備 考
	その他の債権等	
物にかかるコスト	△ 802	
庁舎等	-	
合 計	△ 802	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 地域別外交	9,122	10,573	-	19,695
2. 分野別外交	7,747	8,643	-	16,391
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,737	3,233	-	5,971
4. 領事政策	5,493	6,687	-	12,180
5. 経済協力	2,574	2,865	-	5,439
6. 分担金・拠出金	1,486	1,698	-	3,184
その他	-	-	-	-
合計	29,162	33,700	-	62,862

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

(2) 官房経費等の概要

① 外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、② 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館の事務所等の警備等、③ 各種の国際会議への出席のための外国旅費等、④ 外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	外務本省	在外公館	
I 人にかかるコスト	7,158	22,003	29,162
II ①物にかかるコスト	5,718	27,827	33,545
②庁舎等(減価償却費)	155	0	155
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I + II + III)	13,031	49,831	62,862